



2025年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)



2025年2月3日

上場会社名 ヤマトホールディングス株式会社
コード番号 9064 URL <https://www.yamato-hd.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 長尾 裕
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 財務担当 (氏名) 栗栖 利蔵
配当支払開始予定日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

TEL 03-3541-4141

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	1,344,531	1.6	26,263	47.8	26,719	47.2	28,875	38.5
2024年3月期第3四半期	1,366,827	2.1	50,362	24.2	50,615	21.2	46,927	20.1

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 28,964百万円 (43.5%) 2024年3月期第3四半期 51,241百万円 (24.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	84.40	
2024年3月期第3四半期	132.75	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	1,312,969	597,761	44.9
2024年3月期	1,135,895	591,980	51.6

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 588,972百万円 2024年3月期 585,755百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		23.00		23.00	46.00
2025年3月期		23.00			
2025年3月期(予想)				23.00	46.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,760,000	0.1	10,000	75.0	13,000	67.9	18,000	52.2	53.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 5 社 (社名) 株式会社ナカノ商会、Sustainable Shared Transport株式会社、YMT - GB2号投資事業有限責任組合、他2社、 除外 1 社 (社名) ヤマトダイアログ&メディア株式会社

(注)詳細は、添付資料14ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料14ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期3Q	360,496,492 株	2024年3月期	360,496,492 株
------------	---------------	----------	---------------

期末自己株式数

2025年3月期3Q	23,131,153 株	2024年3月期	17,548,985 株
------------	--------------	----------	--------------

期中平均株式数(四半期累計)

2025年3月期3Q	342,134,982 株	2024年3月期3Q	353,506,367 株
------------	---------------	------------	---------------

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料8ページ「1. 経営成績等の概要(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・決算補足説明資料は、決算発表後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概要	2
(1) 経営成績の状況	2
(2) 財政状態の状況	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	8
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	11
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	14
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	14
(セグメント情報等)	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(企業結合等関係)	17
3. 補足情報	19
セグメント別営業収益	19
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	20

1. 経営成績等の概要

(1) 経営成績の状況

当第3四半期における経済環境は、世界的なインフレ傾向に落ち着きが見られる中、国内においては、物価上昇に対する価格転嫁の動きが続くなど足元の景況感は改善傾向にあり、実質賃金の減少に歯止めがかかりつつあるものの、個人消費の低迷、人手不足の深刻化など、依然として本格的な景気回復が見通しづらい状況にあります。

このような状況下、ヤマトグループは、経営理念に掲げる「豊かな社会の実現への貢献」を通じた持続的な企業価値の向上を実現するため、中期経営計画「サステナビリティ・トランスフォーメーション2030 ～1st Stage～」に基づき、宅急便ネットワークの強靱化による基盤領域の利益成長、ビジネスソリューションの提供を通じた法人ビジネス領域の拡大、多様化する顧客や社会のニーズに応える新たなビジネスモデルの事業化および、グループ経営基盤の強化など「経済価値」を生み出すとともに、社会の持続可能性に向けた「環境価値」「社会価値」を創造する取組みを推進しています。

当第3四半期の連結業績は、以下のとおりとなりました。

区分	前第3四半期 (累計)	当第3四半期 (累計)	増減	伸率(%)
営業収益(百万円)	1,366,827	1,344,531	△22,295	△1.6
営業利益(百万円)	50,362	26,263	△24,098	△47.8
経常利益(百万円)	50,615	26,719	△23,895	△47.2
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	46,927	28,875	△18,052	△38.5

当第3四半期の営業収益は1兆3,445億31百万円となり、前年同期に比べ222億95百万円の減収となりました。これは、越境ECやBtoB-ECを中心に宅配便の取扱数量が増加したものの、コントラクト・ロジスティクスの需要が減少したことに加え、投函サービスの取扱数量が減少したことなどによるものです。

営業費用は1兆3,182億67百万円となり、前年同期に比べ18億2百万円増加しました。これは、外部環境の変化による時給単価の上昇やパートナー企業に対する委託単価の上昇が継続した中で、業務量に連動したオペレーティングコストの適正化に向けた取組みに注力したものの、新たなビジネスモデルの事業化に向けた費用が増加したことなどによるものです。

この結果、当第3四半期の営業利益は262億63百万円となり、前年同期に比べ240億98百万円の減益となりました。

<ヤマトグループ全体としての取組み>

①宅急便ネットワークの強靱化と提供価値の拡大

社会的インフラとしての宅急便ネットワークをより効率的かつ持続的な形に強靱化するため、引き続き、ネットワーク・オペレーションの構造改革を推進しています。業務量変動への柔軟な対応や拠点間輸送の効率化、荷待ち時間の短縮などを実現するため、小規模・多店舗展開してきたラストマイル集配拠点の集約・大型化やターミナル機能の再定義、フルデジタルオペレーションの構築による作業指示の自動化や業務量に応じた経営資源の最適配置、バックオフィスの業務プロセス改革などに取り組んでいます。

また、輸送サービスのラインアップ拡充や個人向け会員サービス「クロネコメンバーズ」を通じた顧客体験価値の向上、宅配便3商品の「カーボンニュートラル配送」などにより、お客様への提供価値を拡大するとともに、外部環境の変化を踏まえた届出運賃の年次での見直しおよび、法人顧客との個別契約の見直しなど、適正な運賃・料金収受に向けた取組みを推進しています。

当第3四半期においては、引き続き「クロネコメンバーズ」会員のお客様からの指定に基づき、宅急便および宅急便コンパクトの「置き配」サービスを提供するなど、より多くのお客様に快適な受け取り体験を提供するとともに、再配達削減、物流の効率化や温室効果ガス(GHG)排出量の削減に向けた取組みを推進しました。また、小さな荷物の配送ニーズに応えるため、専用資材の事前購入により全国一律420円で荷物が送れる「こねこ便420」の東京都での拡販を推進しました。

②法人ビジネス領域の拡大

世界の政治・経済とサプライチェーンのブロック化や環境問題などのリスク要因が増大する中、ヤマトグループは、サプライチェーン全体に広がる法人顧客の経営課題の解決を目指すソリューションビジネスを成長領域と位置づけ、コントラクト・ロジスティクス事業とグローバル事業の拡大に注力しています。

コントラクト・ロジスティクス事業については、エクスプレス事業とのシナジーを重視し、宅配便を利用する法人顧客の課題解決や事業成長を支援するソリューションの提供を通じて、宅配便のさらなる利用拡大や提供価値に応じたプライシングの適正収受、新たなロジスティクス収入の獲得などの取組みを強化しています。

グローバル事業については、サプライチェーンの変化を好機と捉え、これまで宅急便で培った国内の膨大な顧客基盤を活かしつつ、オートモーティブやハイテク、食品産業など、ヤマトグループが強みを発揮している領域のさらなる拡大に努めるとともに、日本、米国・メキシコ、中国、インド、東南アジアを中心に営業力の強化を進めています。また、フォワーディングの混載効率向上や拡大する越境ECへの提案強化、注力地域の内需拡大に伴う物流需要の取込みなどに取り組んでいます。

なお、コントラクト・ロジスティクス事業とグローバル事業の拡大を加速させるため、自律的な成長施策に加え、M&Aや戦略的業務提携の検討も推進しています。当第3四半期においては、株式会社ナカノ商会の発行済株式の87.74%を取得して連結子会社とし、コントラクト・ロジスティクス事業の拡大、エクスプレス事業とのシナジー創出、両社リソースの共同利用等のコストシナジー創出などに向けたPMI（経営統合プロセス）を推進しています。

③新たなビジネスモデルの事業化

持続可能な未来の実現に向けて、既存の経営資源を活用しつつ、多様なパートナーとともに、多様化する顧客や社会のニーズに応える新たなビジネスモデルの事業化を推進しています。

モビリティ事業については、車両整備サービスを基盤に、ヤマトグループ内での環境投資や実証実験を通じて蓄積したEV、太陽光発電設備、エネルギーマネジメントなどのノウハウを活用し、車両を使用する事業者様の脱炭素化に向けた取組みを推進しています。当第3四半期においては、温室効果ガス（GHG）削減計画の立案からEV・充電器の導入・運用支援、メンテナンス、エネルギーマネジメント、再生可能エネルギー由来電力の供給までワンストップで提供する「EVライフサイクルサービス」を開始しました。

また、地域社会の多様なニーズに応えるため、荷物の発送・受取サービスに留まらない新たなサービス提供を目指す「ネコサポステーション」の展開や、IoT電球「HelloLight」を活用した「クロネコ見守りサービス ハローライト訪問プラン」の拡販などに取り組んでいます。

さらに、宅急便で培った法人顧客や物流事業者とのパートナーシップ、輸配送ネットワーク・オペレーション構築のノウハウを活かし、安定した輸送力の確保と環境に配慮した持続可能なサプライチェーンを構築するため、2024年5月に設立したSustainable Shared Transport株式会社を中心となり、荷主企業や物流事業者など多様なステークホルダーが参画できる共同輸配送のオープンプラットフォーム構築に向けた取組みを推進しています。安定的なスピード輸送の提供による新たな需要の獲得と流通拡大による地域経済の活性化、輸送サービス品質の維持・向上を図るため、成田、羽田、新千歳、北九州、那覇の各空港をつなぐ貨物専用機（フレイター）を運航しています。引き続き、生鮮品や機械類、アパレルなどスピード輸送を求めるお客様への拡販を推進するとともに、お客様のさらなるニーズに対応していきます。

また、地域創生に向けた取組み強化を目的として資本・業務提携を実施した、ふるさと納税代行業者とともに、「ふるさと納税」における地域情報の発信や魅力的な返礼品の開発、寄附サイトの運営代行、管理システムの提供、返礼品の流通加工やラストマイル配送に至る一貫したソリューションの提供を通じて、ふるさと納税市場におけるシェア拡大を図るとともに、地域産品の流通や観光振興などに取り組んでいます。

④グループ経営基盤の強化

ヤマトグループは、持続的な企業価値向上を実現するための基盤として、引き続き、人事戦略、デジタル戦略を推進するとともに、サステナブル経営およびコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでいます。

人事戦略については、事業構造改革と連動した人材の最適配置を優先課題として、組織・要員の適正化と評価・報酬制度の見直しに取り組んでいます。また、付加価値を創出する人材の育成に向けて、自主・自律的なキャリア形成を促進する人材マネジメント体系の整備・運用を推進しています。そして、多様な社員の働きやすさと働きがい向上させるため、多様化する社員のライフプランに適合する福利厚生制度の構築や社員の健康管理・健康増進施策を推進するとともに、ダイバーシティの推進や人権デューデリジェンスの実施、女性活躍の推進に継続的に取り組んでいます。

デジタル戦略については、DX推進体制を強化し、デジタル基盤を活用したお客様への提供価値の拡大や「仕分け作業」や「運び方」、「働き方」の変革、バックオフィスの業務プロセス改革など、事業と一体となったDX推進に取り組んでいます。

サステナブル経営の強化については、中長期的な企業価値の向上と持続可能な社会の実現に向けた2つのビジョン「つなぐ、未来を届ける、グリーン物流」「共創による、フェアで、“誰一人取り残さない”社会の実現への貢献」に基づき、特定した重要課題（マテリアリティ）に対する取組みを強化しています。

環境の領域については、「2050年温室効果ガス（GHG）排出実質ゼロ（自社排出）」および「2030年温室効果ガス（GHG）排出量48%削減（2021年3月期比）」の実現に向け、引き続き「EV23,500台の導入」「太陽光発電設備810基の導入」「再生可能エネルギー由来電力の使用率向上」などの施策を推進するとともに、サプライチェーン（Scope3）における実質排出量の把握や削減目標の設定などに取り組んでいます。当第3四半期においては、川崎市の脱炭素先行地域において、官民連携により再生可能エネルギー由来電力を地産地消で100%使用する営業所の稼働を開始しました。本営業所は、物流拠点に最適化したヤマト運輸独自のエネルギーマネジメントシステム（EMS）を導入しており、営業所内の電力使用量、太陽光発電設備での発電量、蓄電池の充放電量をリアルタイムで可視化・自動で調整し、効率的なエネルギーマネジメントを行うとともに、最大使用電力を制御することで、電力コストの低減を図っています。なお、2025年1月にヤマトエナジーマネジメント株式会社を設立しました。今後は同社が中心となり、ヤマトグループのみならず車両を使用する事業者様に対し、ヤマトグループの拠点や各地域の発電事業者が発電した再生可能エネルギー由来電力などを提供することで、物流の脱炭素化を推進し、企業と社会の発展に取り組んでいきます。

また、社会の領域については、引き続き、人命の尊重を最優先とし、社員やパートナーの安全・健康に対する取組みを強化するとともに、多様な社員が活躍できる職場環境に向けた整備を進めています。そして、社会の諸課題に向き合い、ビジネスパートナーとの定期的な協議の実施や、課題の早期発見と解消のための体制・プロセス・仕組みの整備など、適切な関係に基づくサステナブル・サプライチェーンの構築を推進しています。

コーポレート・ガバナンスの強化については、引き続き、経営の監督と執行の分離、経営の透明性の維持・強化などに取り組むとともに、株主・投資家との建設的な対話や情報開示の充実を通じて、持続的な企業価値向上に努めています。

<セグメント別の概況>

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期との比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えて分析しています。

○エクスプレス事業

① エクスプレス事業は、個人および法人のお客様に対し、宅急便を中心とした国内輸配送サービスを提供しており、サービスラインアップの拡充や個人向け会員サービス「クロネコメンバーズ」を通じた顧客体験価値の向上、宅配便3商品の「カーボンニュートラル配送」などにより、お客様への提供価値を拡大するとともに、外部環境の変化を踏まえた届出運賃の年次での見直しおよび、法人顧客との個別契約の見直しなど、適正な運賃・料金収受を推進しています。また、EC化の進展や少子高齢化・過疎化の進展、労働力不足や気候変動のさらなる深刻化を踏まえ、社会的インフラとしての宅急便ネットワークをより効率的かつ持続的な形に強靱化するため、ネットワーク・オペレーションの構造改革を推進しています。

- ② 当第3四半期においては、引き続き、外部環境の変化によるコスト上昇を踏まえ、届出運賃・料金を改定した上で、基盤であるリテール領域に対する営業強化および、法人領域におけるお客様の課題解決や事業成長を支援するソリューション提供を見据えた新規取引の拡大、既存のお客様に対する提供価値に応じた適正な運賃・料金收受の取組みを推進しました。また、「クロネコメンバーズ」会員のお客様からの指定に基づく、宅急便および宅急便コンパクトの「置き配」サービスの提供など、より多くのお客様に快適な受け取り体験を提供するとともに、再配達削減、物流の効率化や温室効果ガス（GHG）排出量の削減に向けた取組みを推進しました。加えて、小さな荷物の配送ニーズに応えるため、専用資材の事前購入により全国一律420円で荷物が送れる「こねこ便420」の東京都での拡販を推進しました。
- ネットワーク・オペレーションの構造改革については、業務量変動への柔軟な対応や拠点間輸送の効率化、荷待ち時間の短縮などを実現するため、小規模・多店舗展開してきたラストマイル集配拠点の集約・大型化やターミナル機能の再定義、フルデジタルオペレーションの構築による、作業指示の自動化や業務量に応じた経営資源の最適配置、バックオフィスの業務プロセス改革などの取組みを推進しました。
- ③ 外部顧客への営業収益は、越境ECやBtoB-ECを中心に宅配便の取扱数量は増加したものの、投函サービスの取扱数量減少などにより1兆1,857億61百万円となり、前年同期に比べ1.6%減少しました。営業利益は、オペレーティングコストの適正化に向けた取組みを推進したものの、新たなビジネスモデルの事業化に向けた費用が増加したことなどにより54億80百万円となり、前年同期に比べ219億74百万円減少しました。

○コントラクト・ロジスティクス事業

- ① コントラクト・ロジスティクス事業は、宅配便を利用する法人顧客の課題解決や事業成長を支援するソリューションを提供しています。エクスプレス事業とのシナジーを重視し、宅配便のさらなる利用拡大や提供価値に応じた適正な運賃・料金收受、新たなロジスティクス収入の獲得などに取り組んでいます。
- ② 当第3四半期においては、引き続き、セールスドライバーがお客様との接点から得る気づきなどの情報を活用し、各地域に配置した法人営業担当者が最適な提案を行えるよう営業体制の強化を図るとともに、より付加価値の高いサプライチェーンソリューションの提案やオペレーションの品質・生産性改善を加速させるため、地域特性を踏まえた組織・人材の適正化などに取り組まれました。また、株式会社ナカノ商会の発行済株式の87.74%を取得して連結子会社とし、コントラクト・ロジスティクス事業の拡大、エクスプレス事業とのシナジー創出、両社リソースの共同利用等のコストシナジー創出などに向けたPMI（経営統合プロセス）を推進しています。
- ③ 外部顧客への営業収益は、前年同期の新型コロナウイルスワクチンや大型リコール案件に関するロジスティクスの反動減などにより609億15百万円となり、前年同期に比べ12.9%減少しました。営業利益は、オペレーションの効率化を進めたものの営業収益の減少を補うには至らず45億96百万円となり、前年同期に比べ32億26百万円減少しました。

○グローバル事業

- ① グローバル事業は、日本国内および海外事業会社が連携し、国際フォワーディングや国際エクスプレス、海外現地におけるコントラクト・ロジスティクス等を組み合わせ、法人顧客のグローバルサプライチェーン全体を最適化するソリューションを提供しています。サプライチェーンの変化を好機と捉え、これまで宅急便で培った国内の膨大な顧客基盤を活かしつつ、オートモーティブやハイテク、食品産業などヤマトグループが強みを発揮している領域のさらなる拡大に努めるとともに、日本、米国・メキシコ、中国、インド、東南アジアを中心に営業力の強化を進めています。
- ② 当第3四半期においては、引き続き、フォワーディングの混載効率向上や、拡大する越境ECへの提案強化、注力地域の内需拡大に伴う物流需要の取込みなどを推進しました。また、地政学的リスクおよび機会を踏まえ、東南アジアー欧州間におけるトラックと鉄道による国際複合一貫輸送サービスや、米国とメキシコとの国境における通関手続きを必要としない「空港間保税転送」を活用した、迅速で定時性の高い越境トラック輸送サービスを提供するなど、グローバルサプライチェーンの強靱化に取り組まれました。
- ③ 外部顧客への営業収益は、越境ECの取扱数量の増加などにより639億16百万円となり、前年同期に比べ13.8%増加しました。営業利益は、越境ECの取扱数量増加による営業収益の拡大に加え、国際フォワーディングの混載効率向上などにより71億13百万円となり、前年同期に比べ22億69百万円増加しました。

(参考)

区分	前第3四半期 (累計)	当第3四半期 (累計)	増減	伸率 (%)
宅急便・宅急便コンパクト・E A Z Y (百万個)	1,458	1,511	53	3.7
ネコポス・クロネコゆうパケット (百万個)	311	294	△17	△5.5
クロネコゆうメール (百万冊)	549	84	△464	△84.5

クロネコゆうメールの前第3四半期の実績は、クロネコDM便の実績です。

○モビリティ事業

- ① モビリティ事業は、運送事業者様の安全運行と車両稼働時間の拡大に資する、稼働を止めない車両整備サービスを提供しています。また、これまでヤマトグループ内での環境投資や実証実験を通じて蓄積したEV、太陽光発電設備、エネルギーマネジメントなどのノウハウを活用し、車両を使用する事業者様の脱炭素化に向けて、温室効果ガス(GHG)削減計画の立案からEV・充電器の導入・運用支援、メンテナンス、エネルギーマネジメント、再生可能エネルギー由来電力の供給を、事業者様がワンストップで利用できる「EVライフサイクルサービス」の拡販を推進しています。
- ② 当第3四半期においては、作業効率と社員の働きやすさを追求した車両整備工場の稼働など、需要の多い地域においてさらなるネットワーク強化を図るとともに、車両整備サービスの拡販と適正単価の収受に取り組みました。また「EVライフサイクルサービス」のファーストユーザーとして、医薬品卸売業の事業者様への提供を開始しました。
- ③ 外部顧客への営業収益は、契約車両台数の増加に加え、適正単価の収受などにより150億54百万円となり、前年同期に比べ0.5%増加しました。営業利益は、車両の整備や回送における委託費の増加などにより30億33百万円となり、前年同期に比べ4億円減少しました。

○その他

- ① ヤマトグループが保有するITやコールセンター、金融サービスなどの機能は、お客様のサプライチェーン全体に対する提供価値拡大に向けた取組みを支援しています。当第3四半期においては、引き続き、お客様の業務効率化とエンドユーザーの利便性向上に資するITサービスの提供などを推進しました。
- ② 外部顧客への営業収益は188億83百万円となり、前年同期に比べ13億85百万円減少しました。また、営業利益は61億39百万円となり、前年同期に比べ4億92百万円減少しました。

＜その他の取組み＞

- ① ヤマトグループは、人命の尊重を最優先とし、安全に対する様々な取組みを実施しており、輸送を主な事業とするグループ各社を中心に、安全管理規程の策定および管理体制の構築、年度計画の策定など、運輸安全マネジメントに取り組んでいます。当第3四半期においては、引き続き「こども交通安全教室」を幼稚園・小学校などで開催するとともに、グループ全体での「交通事故ゼロ運動」や全国のドライバーが安全運転の技能や知識を競い合う「全国安全大会」を開催するなど、安全意識の向上を図る取組みを推進しました。
- ② ヤマトグループは、豊かな地域づくりがヤマトグループの成長と発展の基盤であると考え、地域社会の健全で持続的な発展とそこに暮らす人々の質の高い生活の確保を目指し、企業市民活動に取り組んでいます。環境の領域では、全国にネットワークを有する企業グループとして、地域の豊かな自然を将来に繋げていくため、次世代を担う子どもたちへの環境教育をサポートする「クロネコヤマト環境教室」を、2005年から全国で3,000回以上開催しており、累計参加人数は約26万人となりました。また、地域コミュニティの領域では、お客様や地域の皆様に対する感謝の気持ちを込めて、年齢や地域の枠を超えたすべての皆様へ本物の音楽をお届けすることを目的とした音楽宅急便「クロネコファミリーコンサート」を、1986年から全国で361回開催しており、累計参加人数は約59万人となりました。
- ③ ヤマトグループは、社会とともに持続的に発展する企業を目指し、公益財団法人ヤマト福祉財団を中心に、障がい者が自主的に働く喜びを実感できる社会の実現に向けて様々な活動を行っています。具体的には、パン製造・販売を営むスワンベーカーリーにおける積極的な雇用や、就労に必要な技術や知識の訓練を行う就労支援施設の運営など、障がい者の経済的な自立支援を継続的に行っています。

(2) 財政状態の状況

(資産、負債および純資産の状況)

総資産は1兆3,129億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,770億74百万円増加しました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が877億32百万円、株式会社ナカノ商会の株式を取得したことによりのれんが310億20百万円、物流・集配拠点などの新設や改修をしたことなどにより有形固定資産が207億81百万円増加したことによるものであります。なお、のれんの金額は暫定的に算定した金額であります。

負債は7,152億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,712億93百万円増加しました。これは主に、資金調達に伴い借入金1,105億14百万円および支払手形及び買掛金が473億18百万円増加したことによるものであります。

純資産は5,977億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ57億80百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益が288億75百万円となった一方で、剰余金の配当を157億97百万円実施したことに加え、自己株式を98億27百万円取得したことによるものであります。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度の51.6%から44.9%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは71億17百万円の収入となり、前第3四半期連結累計期間に比べ収入が141億7百万円減少しました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が394億60百万円となり、収入が215億89百万円減少したことおよび売上債権の増減額が94億98百万円減少した一方で、法人税等の支払額が179億22百万円減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは728億51百万円の支出となり、前第3四半期連結累計期間に比べ支出が569億78百万円増加しました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が353億7百万円あったこと、および有形固定資産の取得による支出が91億62百万円増加したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは737億30百万円の収入となり、前第3四半期連結累計期間に比べ収入が710億16百万円増加しました。これは主に、借入れによる収入が529億62百万円増加したことおよび自己株式の取得による支出が378億60百万円減少した一方で、社債の発行による収入が199億28百万円減少したことによるものであります。

以上により、当第3四半期末における現金及び現金同等物は2,041億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ94億2百万円増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

ヤマトグループを取り巻く事業環境は、世界的なインフレ傾向に落ち着きが見られる中、国内においては、物価上昇に対する価格転嫁の動きが続くなど足元の景況感は改善傾向にあり、実質賃金の減少に歯止めがかかりつつあるものの、個人消費の低迷、人手不足の深刻化など、依然として本格的な景気回復が見通しづらい状況にあります。

このような状況下、ヤマトグループは、経営理念に掲げる「豊かな社会の実現への貢献」を通じた持続的な企業価値の向上を実現するため、中期経営計画「サステナビリティ・トランスフォーメーション2030 ～1st Stage～」に基づき、宅急便ネットワークの強靱化による基盤領域の利益成長、ビジネスソリューションの提供を通じた法人ビジネス領域の拡大、多様化する顧客や社会のニーズに応える新たなビジネスモデルの事業化および、グループ経営基盤の強化など「経済価値」を生み出すとともに、社会の持続可能性に向けた「環境価値」「社会価値」を創造する取組みを推進しています。

通期の連結業績につきましては、営業収益は、足元の状況や今後の見通し、株式会社ナカノ商會を連結子会社化した影響などを踏まえ、1兆7,600億円（前回予想差+300億円）に上方修正いたします。営業利益は、輸送領域のオペレーションが改善の途上にあるなど、営業費用が前回予想を上回る見通しであることを踏まえ、前回予想を据え置きます。経常利益は、第4四半期に投資事業組合運用益を計上することなどを踏まえ、130億円（前回予想差+30億円）に上方修正いたします。親会社株主に帰属する当期純利益は、当第3四半期に投資有価証券売却益を計上したことなどを踏まえ、180億円（前回予想差+130億円）に上方修正いたします。

2025年3月期連結業績予想の修正（2024年4月1日～2025年3月31日）

（単位：百万円）

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前回（2024年11月5日） 発表予想（A）	1,730,000	10,000	10,000	5,000	14円75銭
今回発表予想（B）	1,760,000	10,000	13,000	18,000	53円08銭
増減額（B-A）	+30,000	0	+3,000	+13,000	—
増減率（%）	+1.7	0.0	+30.0	+260.0	—
（ご参考） 前期実績 （2024年3月期）	1,758,626	40,059	40,458	37,626	107円23銭

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	195,061	204,538
受取手形、売掛金及び契約資産	212,094	299,827
割賦売掛金	52,787	56,007
商品及び製品	97	101
仕掛品	212	221
原材料及び貯蔵品	1,723	2,024
その他	35,977	43,722
貸倒引当金	△1,599	△1,582
流動資産合計	496,353	604,859
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	402,346	429,638
減価償却累計額	△236,813	△243,408
建物及び構築物（純額）	165,533	186,229
車両運搬具	192,889	186,860
減価償却累計額	△163,716	△158,661
車両運搬具（純額）	29,173	28,198
土地	175,187	180,166
リース資産	51,085	54,489
減価償却累計額	△15,528	△16,252
リース資産（純額）	35,556	38,236
その他	157,145	153,017
減価償却累計額	△107,842	△110,313
その他（純額）	49,303	42,703
有形固定資産合計	454,753	475,535
無形固定資産		
のれん	—	31,020
その他	41,215	41,173
無形固定資産合計	41,215	72,194
投資その他の資産		
投資有価証券	50,867	54,135
その他	94,983	107,954
貸倒引当金	△2,278	△1,709
投資その他の資産合計	143,571	160,380
固定資産合計	639,541	708,110
資産合計	1,135,895	1,312,969

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	164,073	211,391
短期借入金	10,181	54,474
リース債務	5,868	7,078
未払法人税等	8,369	6,331
割賦利益繰延	5,163	5,543
賞与引当金	32,280	11,302
その他	119,968	139,258
流動負債合計	345,905	435,380
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	20,818	87,039
リース債務	35,659	38,902
退職給付に係る負債	103,077	106,439
その他	18,453	27,446
固定負債合計	198,009	279,827
負債合計	543,914	715,208
純資産の部		
株主資本		
資本金	127,234	127,234
資本剰余金	36,839	36,832
利益剰余金	448,109	461,120
自己株式	△42,850	△52,653
株主資本合計	569,333	572,533
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,354	12,016
為替換算調整勘定	2,907	5,403
退職給付に係る調整累計額	△839	△981
その他の包括利益累計額合計	16,422	16,438
非支配株主持分	6,225	8,789
純資産合計	591,980	597,761
負債純資産合計	1,135,895	1,312,969

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
営業収益	1,366,827	1,344,531
営業原価	1,274,430	1,277,461
営業総利益	92,396	67,069
販売費及び一般管理費	42,034	40,805
営業利益	50,362	26,263
営業外収益		
受取利息	288	290
受取配当金	1,318	1,315
グリーンイノベーション基金事業費助成金	479	136
その他	1,559	1,869
営業外収益合計	3,646	3,612
営業外費用		
支払利息	1,046	1,071
持分法による投資損失	1,074	445
為替差損	82	756
その他	1,190	883
営業外費用合計	3,393	3,156
経常利益	50,615	26,719
特別利益		
固定資産売却益	12,234	6
投資有価証券売却益	1,377	13,732
特別利益合計	13,612	13,738
特別損失		
固定資産除却損	276	475
減損損失	29	—
投資有価証券売却損	—	2
投資有価証券評価損	95	323
退職等に伴う支給金	2,665	—
その他	111	196
特別損失合計	3,177	997
税金等調整前四半期純利益	61,049	39,460
法人税等	14,057	10,470
四半期純利益	46,992	28,990
非支配株主に帰属する四半期純利益	64	115
親会社株主に帰属する四半期純利益	46,927	28,875

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	46,992	28,990
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,770	△2,379
為替換算調整勘定	1,942	2,520
退職給付に係る調整額	△430	△91
持分法適用会社に対する持分相当額	△33	△75
その他の包括利益合計	4,249	△25
四半期包括利益	51,241	28,964
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	51,004	28,891
非支配株主に係る四半期包括利益	237	73

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	61,049	39,460
減価償却費	32,946	35,534
減損損失	29	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,581	2,644
賞与引当金の増減額(△は減少)	△24,347	△21,044
持分法による投資損益(△は益)	1,074	445
売上債権の増減額(△は増加)	△75,733	△85,232
仕入債務の増減額(△は減少)	39,034	41,329
その他	5,461	△3,166
小計	42,096	9,971
利息及び配当金の受取額	1,733	1,887
利息の支払額	△1,059	△1,117
法人税等の支払額	△21,545	△3,623
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,225	7,117
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△25,522	△34,685
有形固定資産の売却による収入	17,466	512
投資有価証券の取得による支出	△1,822	△7,429
投資有価証券の売却による収入	—	14,517
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△35,307
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,265	216
貸付けによる支出	△3,154	△1,229
貸付金の回収による収入	3,465	1,849
その他の支出	△13,722	△12,902
その他の収入	6,151	1,607
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,873	△72,851
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	30,600	41,900
リース債務の返済による支出	△4,285	△4,689
長期借入れによる収入	19,954	61,616
長期借入金の返済による支出	—	△90
社債の発行による収入	19,928	—
自己株式の取得による支出	△47,693	△9,832
配当金の支払額	△15,760	△15,102
その他	△29	△70
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,713	73,730
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,181	948
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	9,247	8,944
現金及び現金同等物の期首残高	183,225	194,702
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	458
現金及び現金同等物の四半期末残高	192,472	204,105

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、Sustainable Shared Transport株式会社およびYMT-G B 2号投資事業有限責任組合を設立し、連結の範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間より、株式会社ナカノ商会の株式を新たに取得したことなどにより、株式会社ナカノ商会を含む3社を連結の範囲に含めております。

また、当第3四半期連結会計期間より、ヤマトダイアログ&メディア株式会社（現YDM株式会社）は、保有するすべての株式を譲渡したことにより、連結の範囲から除外しております。

(持分法適用の範囲の重要な変更)

中間連結会計期間より、RH株式会社の株式を新たに取得したことにより、RH株式会社およびその子会社1社を持分法適用の範囲に含めております。

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

連結子会社のうち、YAMATO TRANSPORT U. S. A., INC. 他在外連結子会社9社の決算日は12月31日であり、従来連結財務諸表の作成にあたっては、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っておりましたが、より適切な連結財務諸表の開示を行うため、第1四半期連結会計期間より連結決算日に仮決算を行う方法に変更しております。

なお、この変更により、2024年1月1日から2024年3月31日までの損益については、利益剰余金の増減として調整し、現金及び現金同等物の増減については、四半期連結キャッシュ・フロー計算書の「連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額」として表示しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益および利益または損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	エクスプレス 事業	コントラクト・ロジス ティクス事業	グローバル 事業	モビリティ 事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
営業収益								
外部顧客への営業収益	1,205,469	69,918	56,185	14,985	20,268	1,366,827	—	1,366,827
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	30,714	8,111	2,901	26,821	55,978	124,527	△124,527	—
計	1,236,183	78,030	59,086	41,806	76,247	1,491,354	△124,527	1,366,827
セグメント利益又は損失 (△)	27,454	7,823	4,844	3,434	6,631	50,188	173	50,362

(注) 1. その他には、情報システム開発のヤマトシステム開発株式会社等を含めております。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額173百万円には、各報告セグメントに配分していない全社経費 (純粋持株会社である当社の一般管理費) △5,882百万円およびセグメント間取引消去6,055百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	エクスプレス 事業	コントラ クト・ロジス ティクス事業	グローバ ル 事業	モビリティ 事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
営業収益								
外部顧客への営業収益	1,185,761	60,915	63,916	15,054	18,883	1,344,531	—	1,344,531
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	28,888	3,718	2,866	26,604	35,498	97,576	△97,576	—
計	1,214,650	64,633	66,783	41,659	54,381	1,442,107	△97,576	1,344,531
セグメント利益又は損失 (△)	5,480	4,596	7,113	3,033	6,139	26,363	△100	26,263

(注) 1. その他には、情報システム開発のヤマトシステム開発株式会社等を含めております。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△100百万円には、各報告セグメントに配分していない全社経費(純粋持株会社である当社の一般管理費)△5,515百万円およびセグメント間取引消去5,415百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当第3四半期連結会計期間において、株式会社ナカノ商会の株式を取得し、同社とその子会社1社の2社を連結の範囲に含めております。これにより、当第3四半期連結会計期間末の報告セグメントの資産の金額は、「コントラクト・ロジスティクス事業」において、前連結会計年度の末日に比べ77,538百万円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

ヤマトグループは、2027年3月期を最終年度として策定した中期経営計画「サステナビリティ・トランスフォーメーション2030～1st Stage～」に基づき、持続的な企業価値の向上を実現するため、純粋持株会社の当社のもと経営体制を変更しております。

これに伴い、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを「エクスプレス事業」「コントラクト・ロジスティクス事業」「グローバル事業」および「モビリティ事業」の4つの区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間において、株式会社ナカノ商会の株式を取得したことにより「コントラクト・ロジスティクス事業」において、のれんの金額が31,020百万円増加しております。なお、当第3四半期連結会計期間末において、企業結合に伴う取得原価の配分が完了していないため、当該のれんは暫定的に算定した金額となっております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2024年11月5日開催の取締役会において、株式会社ナカノ商会（以下「ナカノ商会」）の株式を取得することを決議いたしました。これにより当社は同社の発行済株式の87.74%を保有し、同社は当社の連結子会社となりました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ナカノ商会
事業の内容 コントラクト・ロジスティクス事業

(2) 企業結合を行った主な理由

ヤマトグループは、2027年3月期を最終年度とする中期経営計画「サステナビリティ・トランスフォーメーション2030 ～1st Stage～」において、基盤領域（エクスプレス事業）の利益成長に向けた収益拡大および宅急便ネットワークの強靱化、成長領域（コントラクト・ロジスティクス事業、グローバル事業）の拡大による事業ポートフォリオの変革に取り組んでいます。

一方、ナカノ商会は、保管・庫内作業・輸送サービスに加え、顧客仕様に再構築した物流施設のサブリースなど、顧客ニーズに合わせた複数の機能を一貫して提供することで、小売事業者や、食品等のメーカー・サプライヤー、EC事業者の上流の物流領域を中心に法人顧客を有しています。

今回、ナカノ商会がヤマトグループに加わることで、①コントラクト・ロジスティクス事業の拡大、②エクスプレス事業とのシナジー創出、③両社リソースの共同利用等コストシナジー創出（コントラクト・ロジスティクス事業、エクスプレス事業）などを通じて、法人ビジネス領域を拡大するため、本株式取得の決定に至りました。

(3) 企業結合日

2024年12月1日（みなし取得日 2024年12月31日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした第三者割当増資の引受および株式譲渡契約に基づく取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

87.74%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年12月31日をみなし取得日としているため、当第3四半期連結会計期間は貸借対照表のみを連結しており、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書には、被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	46,943百万円
取得原価		46,943百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんのご金額

31,020百万円

なお、のれんのご金額は、当第3四半期連結会計期間末において、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定した金額であります。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力により発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

超過収益力の効果が発現する期間にわたって均等償却いたします。なお、償却期間については算定中であります。

3. 補足情報

セグメント別営業収益

セグメントの名称	収入	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)		比較 増減率 (%)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
エクスプレス事業	運送収入	1,189,449	87.0	1,170,427	87.1	△1.6
	物流支援収入	38,126	2.8	36,299	2.7	△4.8
	その他	32,276	2.4	31,513	2.3	△2.4
	内部売上消去	△54,383	△4.0	△52,478	△3.9	△3.5
	計	1,205,469	88.2	1,185,761	88.2	△1.6
コントラクト・ ロジスティクス事業	運送収入	8,051	0.6	6,014	0.4	△25.3
	物流支援収入	68,464	5.0	57,252	4.3	△16.4
	その他	1,515	0.1	1,366	0.1	△9.8
	内部売上消去	△8,111	△0.6	△3,718	△0.3	△54.2
	計	69,918	5.1	60,915	4.5	△12.9
グローバル事業	運送収入	4,730	0.3	5,065	0.4	7.1
	物流支援収入	72,115	5.3	87,745	6.5	21.7
	その他	2,851	0.2	2,630	0.2	△7.8
	内部売上消去	△23,511	△1.7	△31,523	△2.3	34.1
	計	56,185	4.1	63,916	4.8	13.8
モビリティ事業	その他	44,173	3.2	44,044	3.3	△0.3
	内部売上消去	△29,188	△2.1	△28,989	△2.2	△0.7
	計	14,985	1.1	15,054	1.1	0.5
その他	その他	77,168	5.6	55,092	4.1	△28.6
	内部売上消去	△56,899	△4.2	△36,208	△2.7	△36.4
	計	20,268	1.5	18,883	1.4	△6.8
合計		1,366,827	100.0	1,344,531	100.0	△1.6

第1四半期連結会計期間から経営体制を変更したことに伴い、変更後の報告セグメントの区分に基づくセグメント別営業収益の内容を開示しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月3日

ヤマトホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

山本 道之

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

関 信治

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

桑井 祐介

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているヤマトホールディングス株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBR LデータおよびHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。